

特別企画：家具小売業者の経営実態調査

売上高規模、大手と中小で格差鮮明

～ 売上高 10 億円以上の 25%が赤字 ～

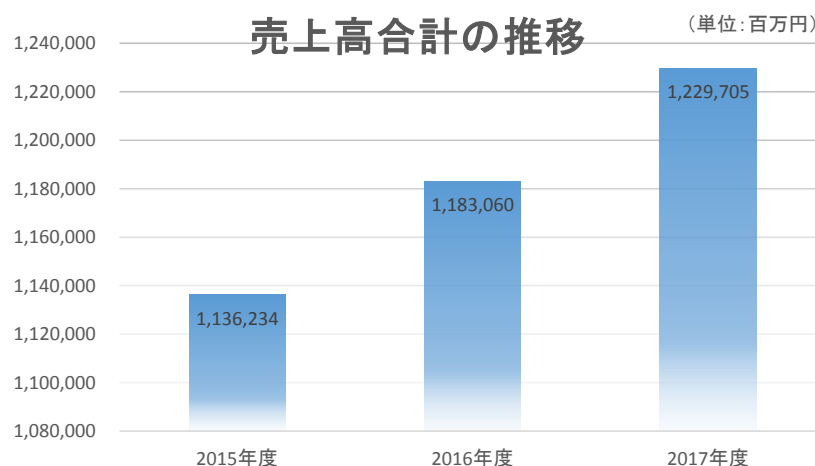
はじめに

東証 1 部上場の家具小売最大手、ニトリホールディングスが 31 期連続で増収増益を達成する一方で、ジャスコに上場する家具小売の大塚家具は業績不振が続いている。国土交通省が発表する建築着工統計によると、家具市場への影響が大きい新設住宅着工戸数は、2017 年度が前年度比 2.8%減の 94 万 6396 戸と、3 年ぶりにマイナスに転じたほか、2018 年暦年で見ても前年比 2.3%減と 2 年連続で減少した。

こうした状況下、帝国データバンクは、家具小売を主業とする業者で、2017 年度までの 3 期の売上高が比較可能な 2210 社の業績動向について集計・分析した。

調査結果要旨

1. 家具小売業者の 2017 年度の売上高合計は、1 兆 2297 億 500 万円で、前年度比 3.9%増加。全体では売り上げの伸びが続いている
2. 売上高規模別に見ると、「1 億円未満」が 1363 社（構成比 61.67%）で過半数を占め、10 億円未満では構成比 95%を超えた。10 億円以上の企業のうち、48.9%の 45 社が増収となったものの、25.0%の 23 社が赤字だった



1. 売上高合計 大手を中心に伸長

家具小売業者 2210 社の 2017 年度の売上高合計は、前年度比 3.9%増の 1 兆 2297 億 500 万円となり、増加が続いている。

家具小売市場への影響が大きい新設住宅着工戸数が減少傾向となるなかで、大手企業でも大塚家具をはじめ売り上げが減少している業者もある。その一方で、大手を中心に積極的な出店や高付加価値商品の投入などで売り上げを伸ばしたことで、全体としても増収となった。

	売上高合計 (百万円)	前年度比 (%)
2015年度	1,136,234	－
2016年度	1,183,060	4.1
2017年度	1,229,705	3.9

2. 売上高規模別 売上 10 億円未満が 95.8%

2017 年度の売上高を規模別に見ると、「1 億円未満」が構成比 61.67%の 1363 社で過半数を占めた。次いで多かったのが「1 億円以上 10 億円未満」で、同 34.16%の 755 社となり、10 億円未満の企業が 95.8%を占める。

売上高 10 億円以上の 92 社について見ると、増収企業は 45 社で約半数（構成比 48.9%）、同 30 億円以上の 30 社に絞っても増収は約半数（同 53.3%）の 16 社だった。また、売上高 10 億円以上の企業 92 社のうち、少なくとも 23 社（同 25.0%）が赤字だった。

全体としては増収傾向にあるものの、売り上げを伸ばす企業とそうでない企業で 2 極化している。売上高が 100 億円以上の上位 8 社（構成比 0.4%）の売上高合計は 7631 億 2500 万円で、全体の 62.1%を占める。大塚家具など一部を除き増収・黒字確保となっていることから、一部の大手企業が全体の売り上げをけん引している状況がうかがえる。

売上高規模別

	件数	構成比(%)
1億円未満	1,363	61.67
1億円以上10億円未満	755	34.16
10億円以上50億円未満	78	3.53
50億円以上100億円未満	6	0.27
100億円以上500億円未満	6	0.27
500億円以上1000億円未満	1	0.05
1000億円以上	1	0.05
合 計	2,210	100.00

主な大手家具小売企業

	(百万円) 2017年度 売上高
株式会社 ニトリ	544,850
イケア・ジャパン 株式会社	74,059
株式会社 東京インテリア家具	48,769
株式会社 大塚家具	41,079
株式会社 アクタス	16,952
株式会社 ベガコーポレーション	12,977

3. まとめ

2017年度の家具小売業者の業績を見ると、売上高が10億円に満たない中小・零細企業が全体の95%以上を占める一方、売上高が100億円を超える規模の企業は8社（構成比0.4%）にとどまることが分かった。この上位8社で売上高合計の62.1%を占める結果となり、大手と中小の格差が大きい実態が明らかになった。

住宅着工戸数が減少に転じ国内消費も低迷するなかでも、積極的な店舗展開や高付加価値商品の投入などで売り上げを伸ばした一部大手がけん引し、売上高合計は増加している。その一方で、2月14日に発表予定の2018年12月期決算が注目される大塚家具など、大手でも業績不振が目立つ企業もあり、一部大手とそれ以外で業績が2極化している状況だ。

少子高齢化などから国内市場が縮小するなか、今後は海外展開やECの活用などがポイントになると見られ、投資余力のある大手とそれ以外の格差は広がっていく可能性がある。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部

山口 亮

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。